

## サブプライム住宅ローンと金融機関 —なぜ、サブプライム住宅ローンの貸出残高が拡大したのか—

森谷智子（嘉悦大学）

2007年2月以降、米国におけるサブプライム問題が表面化するに至るまで、1990年代初頭から住宅価格は上昇し続けてきた。特に、2000年から2005年まで、住宅バブルが続き、その間、金融機関は疑わしいと思えるような融資、つまり後に不良債権になるような貸出しが行われてきた。

最終的にサブプライム問題で打撃を受けたのは大手金融機関である。本来なら、数々の金融危機を経験していることから、徹底的にリスク管理を遂行してきたのではないかと思われる。しかしながら、大手金融機関は、証券化によってリスクを資本市場に転嫁するばかりではなく、組成した証券化商品に投資させるために傘下会社であるヘッジファンドにリスクマネーを提供し続けてきた。結局は、サブプライム問題によってヘッジファンドが倒産に追い込まれると同時に、リスクマネーの提供者である大手金融機関も大きな損失を抱えることになった。このことから、大手金融機関は貸出しリスクについての管理を怠っていたと言っても過言ではない。

なぜ、大手金融機関は、住宅金融専門会社のサブプライムローンを積極的に買い取ることができたのであろうか。それは大手金融機関による住宅金融専門会社や傘下会社への資金の流れ（買取構造・融資構造）が可能にしたものであるが、結果的には今回の金融危機をもたらした一因になったと言えるだろう。本報告では、サブプライム問題を拡大させることになった大手金融機関側の問題点について検証する。

まず第1に、なぜ住宅金融専門会社が、サブプライム層に積極的な貸出しを実行することができたのかについて考察する。第2に、どのようにサブプライムローンが証券化商品に組み込まれたのか、さらに、発行された債券を如何にして消化してきたのかについて明らかにする。今回のサブプライム問題という大きな危機に陥るとは考えにくいだが、日本においてもどのような現象が見られる。そこで最後に、サブプライム問題そして金融危機から日本が学ぶべきことについて検討する。